

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度末 平成29年3月31日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	44,992,414	52,122,407 ※8
コールローン及び買入手形	1,872,144	1,881,879
買現先勘定	2,199,733	1,675,693
債券貸借取引支払保証金	3,609,903	3,562,107
買入金銭債権	4,265,954	4,550,592 ※8
特定取引資産	2,666,417	2,408,549 ※8
金銭の信託	0	0
有価証券	24,181,601	25,217,287 ※1,2,8,15
貸出金	83,314,483	75,853,934 ※3,4,5,6,7,8,9
外国為替	1,722,104	2,164,196 ※7
リース債権及びリース投資資産	282,505	252,507
その他資産	3,586,135	3,923,004
有形固定資産	1,121,670	1,410,800 ※10,11,12
賃貸資産	201,066	594,576
建物	342,078	302,996
土地	482,659	416,592
リース資産	4,724	2,984
建設仮勘定	20,441	19,404
その他の有形固定資産	70,699	74,247
無形固定資産	339,674	311,810
ソフトウェア	258,131	259,587
のれん	30,707	12,727
リース資産	303	21
その他の無形固定資産	50,531	39,474
退職給付に係る資産	310,588	377,768
繰延税金資産	59,928	28,789
支払承諾見返	6,927,918	7,373,185
貸倒引当金	△506,515	△387,022
資産の部合計	180,946,664	182,727,495

(単位：百万円)

科目	平成28年度末 平成29年3月31日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(負債の部)		
預金	118,424,659	117,227,296 ※8
譲渡性預金	12,595,937	11,455,284
コールマネー及び売渡手形	844,519	740,928
売現先勘定	2,737,947	5,256,519 ※8
債券貸借取引受入担保金	3,190,161	3,324,893 ※8
コマーシャル・ペーパー	2,312,289	2,385,705
特定取引負債	2,131,143	1,907,416
借入金	11,981,546	13,973,112 ※8,13
外国為替	718,940	906,429
社債	3,987,749	3,255,697 ※14
信託勘定借	1,180,976	1,328,271
その他負債	4,524,079	3,983,839
賞与引当金	34,990	32,826
役員賞与引当金	922	1,333
退職給付に係る負債	16,788	6,552
役員退職慰労引当金	867	671
ポイント引当金	1,189	966
睡眠預金払戻損失引当金	15,464	17,765
利息返還損失引当金	40	—
繰延税金負債	378,740	427,853
再評価に係る繰延税金負債	31,596	30,539 ※10
支払承諾	6,927,918	7,373,185 ※8
負債の部合計	172,038,471	173,637,092
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,958,660	1,970,412
利益剰余金	3,045,979	3,451,151
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,565,632	6,982,557
その他有価証券評価差額金	1,397,396	1,509,249
繰延ヘッジ損益	△39,174	△66,918
土地再評価差額金	38,041	37,042 ※10
為替換算調整勘定	35,589	12,710
退職給付に係る調整累計額	10,773	60,463
その他の包括利益累計額合計	1,442,626	1,552,547
新株予約権	276	—
非支配株主持分	899,656	555,298
純資産の部合計	8,908,192	9,090,403
負債及び純資産の部合計	180,946,664	182,727,495

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
経常収益	3,014,455	3,117,087
資金運用収益	1,668,533	1,901,507
貸出金利息	1,215,517	1,290,981
有価証券利息配当金	254,119	331,893
コールローン利息及び買入手形利息	12,210	19,464
買現先利息	23,639	34,278
債券貸借取引受入利息	6,471	2,588
預け金利息	47,157	74,009
リース受入利息	8,031	7,699
その他の受入利息	101,386	140,592
信託報酬	3,698	3,769
役務取引等収益	725,920	632,125
特定取引収益	140,398	85,312
その他業務収益	245,246	238,304
賃貸料収入	16,469	37,239
割賦売上高	20,365	23,078
その他の業務収益	208,411	177,985
その他経常収益	230,658	256,067
貸倒引当金戻入益	—	43,984
償却債権取立益	4,139	164
その他の経常収益	226,519	211,918 ※1
経常費用	2,185,035	2,184,353
資金調達費用	531,108	748,234
預金利息	189,117	282,966
譲渡性預金利息	67,238	86,817
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,593	8,686
売現先利息	16,775	48,851
債券貸借取引支払利息	4,176	10,394
コマーシャル・ペーパー利息	15,510	18,393
借入金利息	78,309	133,290
短期社債利息	24	—
社債利息	93,354	88,810
その他の支払利息	61,007	70,022
役務取引等費用	169,653	167,832
特定取引費用	—	4,127
その他業務費用	82,079	93,120
賃貸原価	2,639	18,988
割賦原価	11,861	14,515
その他の業務費用	67,578	59,617
営業経費	1,247,126	1,098,224 ※2
その他経常費用	155,067	72,813
貸倒引当金繰入額	49,458	—
その他の経常費用	105,609	72,813 ※3
経常利益	829,419	932,733
特別利益	1,452	798
固定資産処分益	1,452	798
特別損失	9,832	46,568
固定資産処分損	4,907	2,165
減損損失	4,866	44,402 ※4
金融商品取引責任準備金繰入額	58	—
税金等調整前当期純利益	821,039	886,964
法人税、住民税及び事業税	159,828	212,275
法人税等調整額	60,932	△8,370
法人税等合計	220,760	203,904
当期純利益	600,279	683,059
非支配株主に帰属する当期純利益	57,079	55,477
親会社株主に帰属する当期純利益	543,199	627,582

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
当期純利益	600,279	683,059
その他の包括利益	86,878	99,442 ※1
その他有価証券評価差額金	139,404	113,345
繰延ヘッジ損益	△101,794	△31,163
土地再評価差額金	△6	1
為替換算調整勘定	△10,930	△43,565
退職給付に係る調整額	78,031	49,110
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,826	11,714
包括利益	687,157	782,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639,502	738,503
非支配株主に係る包括利益	47,655	43,999

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985
当期変動額					
剰余金の配当		△659,488	△408,418		△1,067,907
親会社株主に帰属する 当期純利益			543,199		543,199
組織再編による減少		△84,638			△84,638
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		694			694
土地再評価差額金の取崩			1,300		1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△743,433	136,081	—	△607,352
当期末残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193
当期変動額									
剰余金の配当									△1,067,907
親会社株主に帰属する 当期純利益									543,199
組織再編による減少									△84,638
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									694
土地再評価差額金の取崩									1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,519	△100,956	△1,306	△23,103	76,064	92,217	26	△22,892	69,351
当期変動額合計	141,519	△100,956	△1,306	△23,103	76,064	92,217	26	△22,892	△538,001
当期末残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632
当期変動額					
剰余金の配当			△223,334		△223,334
親会社株主に帰属する 当期純利益			627,582		627,582
組織再編による増加		11,678			11,678
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		73			73
土地再評価差額金の取崩			923		923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,752	405,172	—	416,924
当期末残高	1,770,996	1,970,412	3,451,151	△210,003	6,982,557

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192
当期変動額									
剰余金の配当									△223,334
親会社株主に帰属する 当期純利益									627,582
組織再編による増加									11,678
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									73
土地再評価差額金の取崩									923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111,853	△27,744	△998	△22,878	49,689	109,920	△276	△344,358	△234,714
当期変動額合計	111,853	△27,744	△998	△22,878	49,689	109,920	△276	△344,358	182,210
当期末残高	1,509,249	△66,918	37,042	12,710	60,463	1,552,547	—	555,298	9,090,403

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821,039	886,964
減価償却費	132,202	129,538
減損損失	4,866	44,402
のれん償却額	7,437	2,693
持分法による投資損益(△は益)	△25,110	△42,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,152	△76,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,151	2,413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△850	416
退職給付に係る資産負債の増減額	△89,853	△26,577
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	124	57
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△20	△85
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△1,514	3,704
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△16	30
資金運用収益	△1,668,533	△1,901,507
資金調達費用	531,108	748,234
有価証券関係損益(△)	△147,849	△140,130
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	8,180	267,277
固定資産処分損益(△は益)	3,454	1,367
特定取引資産の純増(△)減	1,829,160	539,855
特定取引負債の純増減(△)	△1,729,468	△505,424
貸出金の純増(△)減	△6,051,263	919,263
預金の純増減(△)	7,312,190	6,219,382
譲渡性預金の純増減(△)	△2,142,722	△952,574
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,818,709	1,258,513
有利息預け金の純増(△)減	825,856	△1,152,087
コールローン等の純増(△)減	△1,304,930	139,769
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△156,620	47,795
コールマネー等の純増減(△)	1,184,948	2,577,944
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△654,618	109,064
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	945,984	209,688
外国為替(資産)の純増(△)減	△155,102	△452,829
外国為替(負債)の純増減(△)	△387,284	188,606
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△28,227	△9,576
短期社債(負債)の純増減(△)	△161,600	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	△522,647	△555,868
信託勘定借の純増減(△)	236,434	147,294
資金運用による収入	1,672,463	1,857,727
資金調達による支出	△513,424	△730,575
その他	350,908	△653,758
小計	3,950,408	9,102,579
法人税等の支払額	△320,084	△65,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630,323	9,036,952

(単位：百万円)

区分	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,662,074	△23,745,816
有価証券の売却による収入	14,068,103	13,506,844
有価証券の償還による収入	8,849,286	8,361,531
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△80,296	△153,916
有形固定資産の売却による収入	25,972	4,736
無形固定資産の取得による支出	△104,789	△88,558
無形固定資産の売却による収入	165	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△161,851 ※2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△851,071 ※3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096,366	△3,128,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	401,018	750,000
劣後特約付借入金返済による支出	△11,000	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△372,283	△180,000
配当金の支払額	△408,418	△223,334
非支配株主への払戻による支出	△86,886	△135,000
非支配株主への配当金の支払額	△45,302	△39,620
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	390	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,486	162,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,501	△93,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,193,702	5,977,099
現金及び現金同等物の期首残高	37,440,796	41,111,133
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△523,364	△7
現金及び現金同等物の期末残高	41,111,133	47,088,226 ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 109社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

American Railcar Leasing LLC 他26社は持分の取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行他21社は、株式の一部売却等により持分法適用の関連会社となったため、その他23社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 71社

主要な会社名

株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行他21社は株式の一部売却等により、その他8社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、4社は清算等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日 2社
12月末日 59社
1月末日 4社
3月末日 44社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、1月末日及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は117,887百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準**①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準**

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法**①金利リスク・ヘッジ**

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにブルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19)連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

<未適用の会計基準等>

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等(平成30年3月30日)

(1)概要

当会計基準等は、国際的な動向を踏まえて定められた収益認識に関する包括的な会計基準等であり、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することを原則としております。

(2)適用予定日

適用時期は未定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 株式 656,507百万円
 出資金 5,428百万円
 なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。
 87,697百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
 「有価証券」中の国債 901百万円
 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
 (再)担保に差し入れている有価証券 4,514,749百万円
 当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 796,865百万円
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 25,728百万円
 延滞債権額 356,353百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3カ月以上延滞債権額 5,297百万円
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 138,261百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 525,640百万円
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 780,542百万円

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	18,109百万円
買入金銭債権	19,600百万円
特定取引資産	218,998百万円
有価証券	5,277,492百万円
貸出金	8,014,149百万円

担保資産に対応する債務

預金	26,555百万円
売現先勘定	3,118,489百万円
債券貸借取引受入担保金	2,145,282百万円
借入金	6,786,784百万円
支払承諾	170,036百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,012百万円
特定取引資産	38,953百万円
有価証券	7,893,587百万円
貸出金	2,812,382百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,584,347百万円
保証金	66,774百万円
先物取引差入証拠金	12,185百万円
その他の証拠金等	565百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	56,684,531百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	39,823,224百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日
公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税
評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定
める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価
に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例
による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31
日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税
評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動
産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 578,415百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 62,550百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額 661百万円)
- ※13. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 2,310,937百万円
- ※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 668,605百万円
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法
第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,810,014百万円
16. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりでありま
す。
金銭信託 20,535百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 138,167百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 438,337百万円
減価償却費 116,121百万円
研究開発費 20百万円
- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 10,844百万円
- ※4. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減
損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 111物件	土地、建物等	15,083
近畿圏	遊休資産 65物件	土地、建物等	9,474
その他	遊休資産 32物件	土地、建物等	3,627
—	—	のれん及び無形固定資産	16,216

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠
点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループिंगの最
小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集
中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フロー
を生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休
資産については、物件ごとにグループिंगの単位としており
ます。また、連結子会社については、各営業拠点をグルー
ピングの最小単位とする等の方法でグループングを行って
おります。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、
営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回
収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額
し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上して
おります。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出して
おります。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価
額から処分費用見込額を控除する等により算出して
おります。のれん及び無形固定資産については、主として連結子会社
単位にグループングを行っております。当連結会計年度は、株
式会社SMBC信託銀行のPB・不動産・信託事業に係るのれ
ん及び無形固定資産の帳簿価額の回収が見込まれなくなっ
たため、当連結会計年度末におけるのれん及び無形固定資産の未
償却残高全額を減損損失として特別損失に計上して
おります。なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッ
シュ・フローを10%で割り引いて算出して
おります。

(連結包括利益計算書関係)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	389,289
組替調整額	△215,719
税効果調整前	173,570
税効果額	△60,224
その他有価証券評価差額金	113,345
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△93,670
組替調整額	49,486
税効果調整前	△44,183
税効果額	13,019
繰延ヘッジ損益	△31,163
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	1
土地再評価差額金	1
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△51,063
組替調整額	7,497
税効果調整前	△43,565
税効果額	—
為替換算調整勘定	△43,565
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	50,737
組替調整額	19,141
税効果調整前	69,879
税効果額	△20,769
退職給付に係る調整額	49,110
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	12,499
組替調整額	△784
税効果調整前	11,714
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	11,714
その他の包括利益合計	99,442

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の金銭による配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	31,237	294

※決議：平成29年6月29日 定時株主総会

基準日：平成29年3月31日

効力発生日：平成29年6月30日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	192,097	1,808

※決議：平成29年11月14日 取締役会
基準日：平成29年9月30日
効力発生日：平成29年11月24日

- (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	126,541	1,191

※決議：平成30年6月28日 定時株主総会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成30年3月31日
効力発生日：平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|--------------------|---------------|
| 現金預け金勘定 | 52,122,407百万円 |
| 日本銀行への預け金を除く有利息預け金 | △5,034,181百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 47,088,226百万円 |

- ※2. 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
- SMB Rail Services LLCによる持分取得により、新たに American Railcar Leasing LLC他19社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
資産	319,975
(うち有形固定資産)	304,256
負債	△149,469
(うち借入金)	△147,523
上記20社持分の取得価額	170,506
上記20社現金及び現金同等物	△8,654
差引：上記20社取得のための支出	161,851

- ※3. 株式の売却により持分法適用の関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
- 当行が、株式会社リソーホールディングスによる株式会社みなと銀行(以下、「みなと銀行」)及び株式会社関西アーバン銀行(以下、「関西アーバン銀行」)の各普通株式を対象とする公開買付に応じて、両社の株式を一部売却したこと等により、当行は、みなと銀行他15社及び関西アーバン銀行他6社を持分法適用の関連会社といたしました。みなと銀行他15社及び関西アーバン銀行他6社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
みなと銀行(連結)	
資産	3,528,896
(うち貸出金)	2,513,381
負債	△3,384,488
(うち預金)	△3,233,642
新株予約権	△318
非支配株主持分	△138,118
株式売却後の投資勘定	△3,969
株式売却損益	△614
上記16社持分の売却価額	1,389
上記16社現金及び現金同等物	△550,292
差引：上記16社売却による支出	△548,903

	(単位：百万円)
関西アーバン銀行(連結)	
資産	4,709,055
(うち貸出金)	3,939,196
負債	△4,498,339
(うち預金)	△4,063,161
非支配株主持分	△76,879
株式売却後の投資勘定	△48,392
株式売却損益	△695
上記7社株式の売却価額	84,750
上記7社現金及び現金同等物	△386,917
差引：上記7社売却による支出	△302,167

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	232,393
見積残存価額部分	72,711
受取利息相当額	△52,597
合計	252,507

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	—	36,229
1年超2年以内	—	38,500
2年超3年以内	—	20,350
3年超4年以内	—	18,570
4年超5年以内	—	15,992
5年超	—	102,749
合計	—	232,393

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	28,949	172,145	201,095

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	37,877	89,604	127,481

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物・外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (15)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しております。

①信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めておるほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基き、業務部門別にガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保

企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生抑制・圧縮

問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットリング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性のある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で457億円、トレーディング業務で81億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で1兆3,894億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

当行では、「リスクアパタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアパタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類及び水準を定量的に表す指標であり、指標の一つとして万一の市場混乱時に予め定めた市場性資産の資金化などを実施することで資金繰りを維持することが可能な期間に下限を設定することで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、市場混乱時の調達手段を確保しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

(1)平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	52,108,900	52,118,101	9,201
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	1,880,248	1,882,226	1,977
③ 買現先勘定	1,675,693	1,675,821	127
④ 債券貸借取引支払保証金 ^{(注)1}	3,561,559	3,562,134	575
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	4,547,709	4,560,362	12,653
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	488,501	488,501	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	372,463	374,596	2,132
その他有価証券	23,822,233	23,822,233	—
⑨ 貸出金	75,853,934		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△251,563		
	75,602,371	77,146,842	1,544,471
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	2,161,387	2,164,387	2,999
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	252,176	250,555	△1,621
資産計	166,473,246	168,045,764	1,572,518
① 預金	117,227,296	117,223,185	△4,111
② 譲渡性預金	11,455,284	11,458,576	3,291
③ コールマネー及び売渡手形	740,928	740,936	7
④ 売現先勘定	5,256,519	5,256,519	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,324,893	3,324,893	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,385,705	2,385,689	△15
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	146,466	146,466	—
⑧ 借入金	13,973,112	14,258,454	285,342
⑨ 外国為替	906,429	906,429	—
⑩ 社債	3,255,697	3,319,490	63,793
⑪ 信託勘定借	1,328,271	1,328,271	—
負債計	160,000,606	160,348,912	348,306
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	187,796	187,796	—
ヘッジ会計が適用されているもの	131,675	131,675	—
デリバティブ取引計	319,472	319,472	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑩信託勘定債

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額の時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借入金並びに⑩社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示

する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額の時価とみなしてしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
有価証券	
非上場株式等 ^{(注)2(注)4}	144,211
組合出資金等 ^{(注)3(注)4}	216,441
合計	360,653

(注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4.非上場株式及び組合出資金等について、当連結会計年度において8,916百万円減損処理を行っております。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	51,387,869	23,915	15,210	1,130
コールローン及び買入手形	1,802,316	79,563	—	—
買現先勘定	1,606,630	69,062	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,557,807	4,300	—	—
買入金銭債権	3,576,557	561,302	67,156	301,601
有価証券 ^{(注)1}	5,987,252	9,053,275	3,295,502	1,655,437
満期保有目的の債券	92,000	280,000	—	—
うち国債	92,000	280,000	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,895,252	8,773,275	3,295,502	1,655,437
うち国債	3,280,000	5,226,000	344,500	300,200
地方債	17	21,748	25,148	16
社債	312,655	1,257,374	767,006	242,819
その他	2,302,579	2,268,152	2,158,847	1,112,401
貸出金 ^{(注)1(注)2}	16,644,107	30,744,715	12,340,143	7,401,365
外国為替 ^{(注)1}	2,159,459	3,776	—	—
リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	47,310	73,822	19,526	39,136
合計	86,769,313	40,613,733	15,737,539	9,398,671

(注)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券9,339百万円、貸出金412,327百万円、外国為替960百万円であります。

2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金8,312,254百万円であります。

(5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 ^(注)	113,146,200	3,426,382	179,801	474,912
譲渡性預金	10,995,778	459,505	—	—
コールマネー及び売渡手形	740,928	—	—	—
売現先勘定	5,256,519	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	3,324,893	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,385,705	—	—	—
借入金	6,776,477	2,589,613	3,093,141	1,513,880
外国為替	906,429	—	—	—
社債	827,029	1,949,039	395,352	86,129
信託勘定借	1,328,271	—	—	—
合計	145,688,234	8,424,541	3,668,295	2,074,922

(注) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,068,363
勤務費用	33,340
利息費用	6,353
数理計算上の差異の発生額	13,842
退職給付の支払額	△51,995
過去勤務費用の発生額	—
企業結合の影響による増減額	△53,295
その他	459
退職給付債務の期末残高	1,017,068

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,362,163
期待運用収益	40,591
数理計算上の差異の発生額	64,538
事業主からの拠出額	14,816
退職給付の支払額	△41,661
企業結合の影響による増減額	△53,948
その他	1,783
年金資産の期末残高	1,388,284

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△1,014,107
年金資産	1,388,284
	374,176
非積立型制度の退職給付債務	△2,960
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	371,215
	(単位：百万円)
退職給付に係る資産	377,768
退職給付に係る負債	△6,552
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	371,215

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	33,340
利息費用	6,353
期待運用収益	△40,591
数理計算上の差異の費用処理額	20,190
過去勤務費用の費用処理額	△4
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,791
確定給付制度に係る退職給付費用	25,080

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	△5
数理計算上の差異	△73,575
合計	△73,581

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	△26
未認識数理計算上の差異	△89,046
合計	△89,073

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	65.1%
債券	14.4%
生保一般勘定	2.0%
その他	18.5%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が36.7%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率	当行及び国内連結子会社	△0.1% ~ 0.8%
	在外連結子会社	2.4% ~ 10.3%
② 長期期待運用収益率	当行及び国内連結子会社	0.0% ~ 4.0%
	在外連結子会社	2.6% ~ 10.3%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,490百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費 60百万円

2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他の経常収益 29百万円

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当ありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

平成30年3月31日現在	
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	143,448
有価証券償却	35,425
繰延ヘッジ損益	28,621
退職給付に係る負債	23,548
その他	139,960
繰延税金資産小計	371,003
評価性引当額	△65,800
繰延税金資産合計	305,203
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△553,342
退職給付信託設定益	△30,410
退職給付に係る調整累計額	△28,553
その他	△91,961
繰延税金負債合計	△704,267
繰延税金資産(負債)の純額	△399,064

2.当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

平成30年3月31日現在	
当行の法定実効税率	30.81
(調整)	
当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	△1.95
外国税額	△1.58
持分法による投資損益	△1.46
評価性引当額	△0.91
受取配当金益金不算入	△0.91
事業税所得差額	△0.84
その他	△0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.99

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

子会社株式の一部売却

株式会社みなと銀行株式及び株式会社関西アーバン銀行株式の一部売却

当行は、株式会社りそなホールディングスによる株式会社みなと銀行(以下、「みなと銀行」)及び株式会社関西アーバン銀行(以下、「関西アーバン銀行」)の各普通株式を対象とする公開買付けに応じ、両社の株式を一部売却(以下、「本株式売却」)いたしました。その結果、当行が所有する議決権比率がみなと銀行については34.12%、関西アーバン銀行については39.73%に低下したこと等により、当行は、みなと銀行及び同社の子会社15社並びに関西アーバン銀行及び同社の子会社6社を、当行の連結子会社から持分法適用の関連会社といたしました。

1.本株式売却の目的

本株式売却は、みなと銀行、関西アーバン銀行及び株式会社近畿大阪銀行の3社の経営統合(以下、「本経営統合」)の一環として行われるものであり、本経営統合は、本邦有数にして関西最大の地域金融グループを創設し、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係を深化させるとともに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」を構築することを目的としております。

2.本公開買付けの決済の開始日

平成30年2月20日

3.実施した会計処理の概要

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号)に規定する会計処理等を適用しております。なお、本株式売却により発生する損益は軽微であります。

4.連結財務諸表に含まれているみなと銀行及び関西アーバン銀行の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日迄

5.連結対象外となる子会社の概要(平成30年3月31日現在)

みなと銀行(連結)	
資産の部合計	3,528,896百万円
負債の部合計	3,384,488百万円
経常収益	61,590百万円
経常利益	10,317百万円
関西アーバン銀行(連結)	
資産の部合計	4,709,055百万円
負債の部合計	4,498,339百万円
経常収益	90,268百万円
経常利益	17,799百万円

取得による企業結合

SMBC Rail Services LLC による American Railcar Leasing LLC の連結子会社化

当行の連結子会社である SMBC Rail Services LLC(以下、「SMBC Rail」)は、米国のIcahn Enterprises L.P.の関連会社との間で平成28年12月16日に合意した契約に基づき、平成29年6月1日にAmerican Railcar Leasing LLC(以下、「ARL」)の全持分を取得し、同社及び同社が保有するリース関連子会社19社を連結子会社といたしました。

なお、取得した連結子会社のうち7社は、取得日に清算しております。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 American Railcar Leasing LLC
事業の内容 貨車リース業

(2)企業結合を行った主な理由

米国貨車リース事業は、内陸物流インフラの要として底堅い鉄道輸送需要を背景に、今後も安定した成長が見込まれる分野で、高い採算性を期待できるビジネスであることから、ARLを取得いたしました。

(3)企業結合日

平成29年6月1日

- (4)企業結合の法的形式
持分の取得
- (5)結合後企業の名称
株式会社三井住友銀行
- (6)取得した議決権比率
100%
- (7)取得企業を決定するに至った主な根拠
SMBC Railが取得の対価として現金を交付したため。

2.連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成29年12月31日迄

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	170,506百万円
取得原価		170,506百万円

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	1,264百万円
-----------	----------

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額	
資産の部合計	319,975百万円
うち有形固定資産	304,256百万円
(2)負債の額	
負債の部合計	149,469百万円
うち借入金	147,523百万円

7.企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	80,331.61
1株当たり当期純利益金額	5,906.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,906.65

(注)1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	627,582百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	627,582百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△10百万円
(うち連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(△10百万円)
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	9,090,403百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	555,298百万円
(うち新株予約権)	(—百万円)
(うち非支配株主持分)	(555,298百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,535,104百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	106,248千株

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

有価証券の範囲等

- ※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品
有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに
「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載してお
ります。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における
注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成30年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	296

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成30年3月末		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	370,463	372,596	2,132
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	370,463	372,596	2,132
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	2,000	2,000	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,000	2,000	—
合計		372,463	374,596	2,132

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成30年3月末		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,441,022	1,375,362	2,065,659
	債券	7,011,713	6,959,088	52,625
	国債	4,797,431	4,779,687	17,743
	地方債	14,051	14,004	47
	社債	2,200,230	2,165,396	34,834
	その他	3,266,857	3,097,180	169,676
	小計	13,719,593	11,431,632	2,287,961
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	104,303	120,524	△16,221
	債券	4,855,610	4,863,829	△8,219
	国債	4,405,604	4,410,865	△5,260
	地方債	32,980	33,076	△95
	社債	417,025	419,887	△2,862
	その他	5,925,812	6,126,783	△200,971
	小計	10,885,725	11,111,137	△225,411
合計		24,605,319	22,542,770	2,062,549

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は15百万円(収益)で
あります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株 式	112,262
その他	248,390
合 計	360,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認め
られることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成29年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	199,049	104,423	△84
債券	6,476,910	9,798	△2,024
国債	6,088,215	9,534	△86
地方債	89,854	9	△342
社債	298,839	254	△1,595
その他	6,853,132	51,267	△22,349
合計	13,529,092	165,488	△24,458

(6) 保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが
極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原
価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が
取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価
をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年
度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当
連結会計年度におけるこの減損処理額は3,233百万円でありま
す。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の
自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のと
おり定めております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が
発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況に
ある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが
今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要
注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。ま
た、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先
以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

有価証券の範囲等

- ※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△23,169

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,160,754	1,167,616	6,861
	地方債	7,463	7,474	11
	社債	5,205	5,227	22
	その他	—	—	—
	小計	1,173,423	1,180,318	6,895
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,173,423	1,180,318	6,895

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,293,494	1,460,960	1,832,534
	債券	8,061,461	7,990,161	71,300
	国債	5,660,891	5,629,640	31,251
	地方債	12,242	12,165	76
	社債	2,388,327	2,348,355	39,972
	その他	4,061,454	3,878,031	183,423
	小計	15,416,411	13,329,153	2,087,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	134,402	148,540	△14,137
	債券	2,127,727	2,138,451	△10,724
	国債	1,633,041	1,639,835	△6,793
	地方債	70,537	71,086	△548
	社債	424,148	427,530	△3,381
	その他	5,132,200	5,279,380	△147,179
	小計	7,394,329	7,566,372	△172,042
合計		22,810,741	20,895,525	1,915,215

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株 式	116,653
その他	260,229
合 計	376,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	349,122	119,395	△8,610
債券	7,331,730	27,719	△6,727
国債	7,171,992	27,202	△6,330
地方債	24,678	19	△57
社債	135,059	496	△339
その他	6,371,400	55,040	△20,017
合計	14,052,252	202,156	△35,354

(6) 保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は5,313百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成30年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金

(平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月末
評価差額	2,062,570
その他有価証券	2,062,570
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	555,463
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,507,107
(△)非支配株主持分相当額	2,137
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,279
その他有価証券評価差額金	1,509,249

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額15百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金

(平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月末
評価差額	1,915,214
その他有価証券	1,915,214
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	503,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,412,198
(△)非支配株主持分相当額	14,308
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△493
その他有価証券評価差額金	1,397,396

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	37,301,443	6,925,140	16,067	16,067
	買建	37,215,533	6,842,217	△14,654	△14,654
	金利オプション				
	売建	1,391,595	45,200	△300	△300
店頭	買建	65,110,433	29,958,221	4,520	4,520
	金利先渡契約				
	売建	12,680,558	521,495	△4,656	△4,656
	買建	12,344,032	435,954	4,594	4,594
	金利スワップ	392,352,034	309,485,419	98,188	98,188
	受取固定・支払変動	178,396,705	141,433,136	1,643,051	1,643,051
	受取変動・支払固定	175,715,121	139,776,404	△1,561,491	△1,561,491
	受取変動・支払変動	38,214,569	28,250,240	7,294	7,294
	金利スワップション				
	売建	3,401,342	2,486,121	16,314	16,314
	買建	3,063,761	2,356,845	△2,673	△2,673
	キャップ				
	売建	39,496,432	25,398,931	△27,541	△27,541
	買建	8,913,567	7,137,545	734	734
	フロアー				
	売建	594,212	536,582	△550	△550
	買建	1,066,673	900,378	617	617
	その他				
	売建	1,449,762	701,009	△2,589	△2,589
	買建	15,456,836	13,055,363	15,918	15,918
合計				103,990	103,990

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	513	—	△18	△18
	買建	175	—	0	0
店頭	通貨スワップ	37,828,403	25,613,475	51,115	73,992
	通貨スワップション				
	売建	431,065	375,092	△3,156	△3,156
	買建	874,253	772,102	5,364	5,364
	為替予約	75,511,503	8,662,543	20,253	20,253
	通貨オプション				
	売建	1,766,474	763,184	△18,403	△18,403
	買建	1,668,580	679,024	29,576	29,576
合計				84,731	107,608

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	229,149	—	△776	△776
	買建	248,773	—	551	551
	株式指数オプション				
	売建	18,000	—	△10	△10
店頭	買建	220,765	—	335	335
	有価証券店頭オプション				
	売建	207,133	207,133	△6,512	△6,512
	買建	207,133	207,133	6,470	6,470
合計				57	57

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,895,279	—	△10,463	△10,463
	買建	1,512,261	—	9,812	9,812
	債券先物オプション				
	売建	169,687	—	△337	△337
店頭	買建	15,000	—	6	6
	債券店頭オプション				
	売建	50,000	—	△73	△73
	買建	150,066	100,066	531	531
合計				△523	△523

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	10,401	—	△191	△191
	買建	10,500	—	129	129
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	63,231	51,460	2,549	2,549
	変動価格受取・固定価格支払	62,061	50,443	△503	△503
	変動価格受取・変動価格支払	3,173	1,922	164	164
	商品オプション				
	売建	7,190	6,384	△533	△533
	買建	4,978	4,189	△8	△8
合計				1,606	1,606

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	86,781	60,781	903	903
	買建	217,655	165,655	△2,968	△2,968
合計				△2,064	△2,064

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	16,675,512	11,044,262	4,287
	売建		1,593,750	—	79
	買建				
	金利スワップ		35,415,915	27,945,628	△59,991
	受取固定・支払変動		14,650,380	13,290,412	42,221
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	150,343	150,343	△2,569
	売建		—	—	—
	買建				
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	9,705	—	5
	受取固定・支払変動		201,714	187,519	△1,245
	受取変動・支払固定				
合計			4,500	4,500	(注)3
					△17,212

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	5,973,037	3,137,205	166,132
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	146,889	127,037	△17,089
合計					149,043

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	2,218	2,218	△155
	金利受取・株価変動支払				
合計					△155

デリバティブ取引関係 (平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,837,289	3,213,205	3,982	3,982
	買建	34,841,230	3,262,040	△1,580	△1,580
	金利オプション				
	売建	718,513	204,206	△240	△240
	買建	33,980,612	15,937,968	6,504	6,504
店頭	金利先渡契約				
	売建	11,433,074	19,570	△2,018	△2,018
	買建	11,301,863	5,009	1,953	1,953
	金利スワップ	353,922,378	287,125,681	122,938	122,938
	受取固定・支払変動	163,549,943	132,786,210	3,303,459	3,303,459
	受取変動・支払固定	157,879,118	130,567,199	△3,193,849	△3,193,849
	受取変動・支払変動	32,456,042	23,734,998	8,579	8,579
	金利スワップション				
	売建	3,787,138	2,535,541	22,407	22,407
	買建	2,891,921	2,195,597	△10,166	△10,166
	キャップ				
	売建	34,305,074	21,679,220	△30,290	△30,290
	買建	9,154,573	6,784,953	4,850	4,850
	フロアー				
	売建	616,227	316,811	△554	△554
	買建	915,498	891,700	1,437	1,437
	その他				
	売建	1,173,711	759,423	2,081	2,081
	買建	7,182,812	5,947,819	13,001	13,001
合計				134,304	134,304

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,559	—	△18	△18
	買建	701	—	0	0
店頭	通貨スワップ	34,479,697	25,456,140	225,003	11,407
	通貨スワップション				
	売建	669,791	636,245	△3,328	△3,328
	買建	793,518	751,472	3,594	3,594
	為替予約	74,072,615	7,460,138	△81,618	△81,618
	通貨オプション				
	売建	1,807,355	864,589	△30,314	△30,314
	買建	1,713,944	814,319	28,435	28,435
合計				141,753	△71,843

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	325,630	—	3,223	3,223
	買建	265,737	—	△2,891	△2,891
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	2	2
	買建	61,155	—	187	187
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	194,012	194,012	△16,477	△16,477
	買建	194,012	194,012	16,477	16,477
合計				521	521

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,762,194	—	△5,085	△5,085
	買建	1,319,343	—	6,392	6,392
	債券先物オプション				
	売建	30,900	—	△13	△13
	買建	29,100	—	24	24
店頭	債券店頭オプション				
	売建	112,000	—	△43	△43
	買建	220,343	104,888	490	490
合計				1,764	1,764

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	13,929	—	75	75
	買建	14,638	—	△100	△100
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	57,683	27,606	8,191	8,191
	変動価格受取・固定価格支払	56,396	25,795	△6,551	△6,551
	変動価格受取・変動価格支払	2,444	2,116	△40	△40
	商品オプション				
	売建	15,401	14,168	△726	△726
	買建	12,477	12,039	70	70
合計				920	920

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	121,281	61,659	1,040	1,040
	買建	278,154	158,910	△2,797	△2,797
合計				△1,756	△1,756

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,853,880	4,263,220	△643
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ		34,269,289	30,639,419	119,862
	受取固定・支払変動		18,420,736	16,016,828	△92,035
	受取変動・支払固定		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金	129,018	129,018	△1,623
	受取変動・支払固定		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	135,303	125,572	△2,743
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金	31,516	27,766	(注)3
合計					22,817

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他の有価証券、預金、外国為替等	6,208,703	3,415,271	△181,109
	為替予約		5,035	—	105
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	117,797	80,427	3,439
合計					△177,564

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、お客さまの様々なニーズへの対応力をグループベースで一層強化するため、お客さまセグメント毎に事業戦略を立案・実行する枠組みを採用しております。これにより、従来「銀行業」及び「その他事業」で区分していた報告セグメントを、当連結会計年度から、「ホールセール部門」、「リテール部門」、「国際部門」、「市場営業部門」及び「本社管理」に変更しております。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務

リテール部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務

国際部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務

市場営業部門：金融マーケットに対応した業務

本社管理：上記各部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

また、前連結会計年度については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成29年度					
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	719,291	480,794	631,004	332,383	△315,768	1,847,704
経費	△303,527	△394,728	△272,052	△47,254	△80,663	△1,098,224
持分法投資損益	—	2,117	31,147	—	8,797	42,060
連結業務純益	415,765	88,183	390,098	285,129	△387,634	791,539

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成28年度					
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	709,182	494,901	582,362	303,851	△89,342	2,000,954
経費	△295,165	△390,624	△245,298	△36,261	△279,778	△1,247,126
持分法投資損益	—	1,632	12,885	—	10,593	25,110
連結業務純益	414,018	105,909	349,949	267,590	△358,527	778,938

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

3.「本社管理等」には、SMBC日興証券株式会社の計数を含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成29年度
連結業務純益	791,539
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	214,007
その他経常費用	△72,813
連結損益計算書の経常利益	932,733

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成28年度
連結業務純益	778,938
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	205,548
その他経常費用	△155,067
連結損益計算書の経常利益	829,419

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。